



コンビニエンスストア業界 における地球温暖化対策の取組み

～ 低炭素社会実行計画 2018年度実績報告 ～

一般社団法人

日本フランチャイズチェーン協会 (JFA)

2020 / 1 / 27

0. 昨年度審議会での評価・指摘事項

1. (一社)日本フランチャイズチェーン協会の概要

2. コンビニエンスストア業界の概要

3. コンビニエンスストア業界の「低炭素社会実行計画」の概要

4. 2018年度の実績

5. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

6. 海外での削減貢献

7. 革新的技術の開発・導入

8. その他の取り組み

9. 参考資料

0. 昨年度審議会での評価・指摘事項

■昨年度フォローアップWGにおける進捗評価

主なコメント・指摘事項	指摘を踏まえた今年度の改善・追加等
<p>小売の他の業界団体は原単位の指標を「延べ床面積×営業時間」を採用し、JFAだけが「売上高」を採用している。店舗数の増加で総売上高が増えるのだったら、延べ床面積を原単位にしても変わらない数値がでるのではないか？売上高ではなく他業界と同様に面積指標でとった場合にはどうなのか示してもらいたい。</p>	<p>「延べ床面積×営業時間」の数値についても継続して進捗状況の把握を行っている。本年度より基準年度を現行の目標値(売上高当たりのエネルギー消費量)に合わせ2013年度にて算出。9ページに実績のトレンドを記載。</p> <p>なお、経営目標を達成するための効率的なエネルギー使用の観点から、各相関を踏まえ、原単位として「売上高」を採用することは妥当であると考えます。</p>
<p>運輸部門について、具体的な努力義務も規定した準荷主ガイドラインが制定されたため、ガイドラインの項目立てを踏まえた実施状況を把握し定点観測をしていただきたい。具体的にはリードタイムの見直し、発注ロット・発注頻度の見直し、発注量の平準化等が対象となる。会員各社にガイドラインを周知させ、取組みを促していただきたい。</p>	<p>準荷主に該当する会社は4社となり、各社ともガイドラインに基づいた取組みを実施・検討中である。</p>

1. (一社)日本フランチャイズチェーン協会の概要

- **設立** : 1972年〔当時の通産大臣(現在の経産大臣)から認可を受けた社団法人〕
- **目的** : フランチャイズ・システムの健全な発展を図る
- **活動** : 調査研究、規範策定、普及啓発(広報活動)、指導・相談(FC相談)、社会貢献(防犯・防災対策、環境対策)、会員交流、国際業務等
- **構成** : フランチャイザー及びフランチャイズ・ビジネスに関心を持ち当協会の趣旨に賛同する企業

業 種	代表的な業種
外 食 業	ファストフード、居酒屋、コーヒーショップ等
小 売 業	コンビニエンスストア、自動車関連、洋菓子等
サービス業	レジャーサービス、リース・レンタルサービス等

- **役員** : 会長(1名)、副会長(3名)、専務理事(1名)、常任理事(7名)、理事(17名)
理事総数29名
- **会員数** : 正会員 102社、準会員 15社、研究会員 110社、賛助会員 290社

計517社(2020年1月)

2. コンビニエンスストア業界の概要

■主な事業

飲食料品等を中心とした最寄品を扱うフランチャイズ形態の小規模小売業。コピー、FAXサービス、宅配便の受付やATM設置等のサービス分野が拡大。また、立地や営業時間帯等にて利便性を提供。

■業界全体に占めるカバー率

【出典：2018年度JFAフランチャイズチェーン統計調査】

項目	業界全体の規模	JFA会員の規模
チェーン数	18チェーン	18チェーン (100.0%)※1
店舗数	58,340店舗	58,340店舗 (100.0%)※2
売上高	11兆2,635億円	11兆2,635億円 (100.0%)※3

※1. (%)は業界全体のチェーン数に占めるJFA会員のチェーン数の割合。

※2. (%)は業界全体の店舗数に占めるJFA会員の店舗数の割合。

※3. (%)は業界全体の売上高に占めるJFA会員の売上高の割合。

《主なチェーン》



3. コンビニエンスストア業界の「低炭素社会実行計画」の概要

■ 目標指標

エネルギー消費原単位

※エネルギー消費量(千kWh/百万円) = エネルギー消費量(千kWh) ÷ 売上高(百万円)

■ 目標値(2018年9月策定)

目標指標	2020年度	2030年度
売上高当たりのエネルギー消費量	0.7817千kWh/百万円	0.7070千kWh/百万円

■ 目標値変更履歴

(1) 2012年度以前(自主行動計画)

店舗ごとのエネルギー消費原単位(床面積×営業時間当たりのエネルギー消費量)を、目標年度(2008～2012年度の5年間の平均値)において、基準年度(1990年度)の23%削減。

(2) 2013年10月(低炭素社会実行計画)

2020年度において、「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度(2010年度)より約10.0%削減。

(3) 2015年10月

2030年度の目標値につき 2020年度目標と同じ目標にて取組む。

(4) 2018年 9月

「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度(2013年度)を基に毎年1%改善。

※2020年度:約7.0%削減、2030年度:約16.0%削減

■ 前提条件

(1) 店舗における電気使用量のみを対象。

(2) コンビニエンスストア店舗(加盟店・直営店)が対象。

■ 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

(1) 目標指標の選択の理由

① 床面積に紐付かないエネルギー消費設備の増加

「エネルギー使用量に影響する」商品・サービス等が増えてきており、床面積を目標指標の分母とした場合、これらの新サービス設備の導入が原単位悪化と評価されるため、CVSの経済活動を阻害する恐れがある。

② エネルギー使用量との因果関係

経営目標を達成するための効率的なエネルギー使用の観点から、各相関を踏まえ、**原単位として「売上高」を採用することは妥当である**と考える。

○：因果関係が高い ×：因果関係が低い

店舗内設備	エネルギー使用量の主な変動要因	売上高	床面積×営業時間
空調設備【20.6%】	来店人数(売上高)・床面積・営業時間	○	○
照明設備【15.9%】	床面積・営業時間	×	○
冷蔵・冷凍設備【24.6%】	商品回転率(売上高)	○	×
加熱保温設備【26.1%】 (フライヤー、電子レンジ等)	商品回転率(売上高)	○	×
その他設備【12.8%】 (ATM、チケット販売機等)	サービス稼働率(売上高)	○	×

(2) 目標数値の見直しを実施した理由

他業態との競争の激化により来店客の減少や2019年10月の消費税率の更なる引き上げ等、経済活動へのマイナス影響等が想定されるものの、ここ数年、エネルギー消費原単位が減少傾向にあることから2017年度実績より目標数値の見直しを行った。

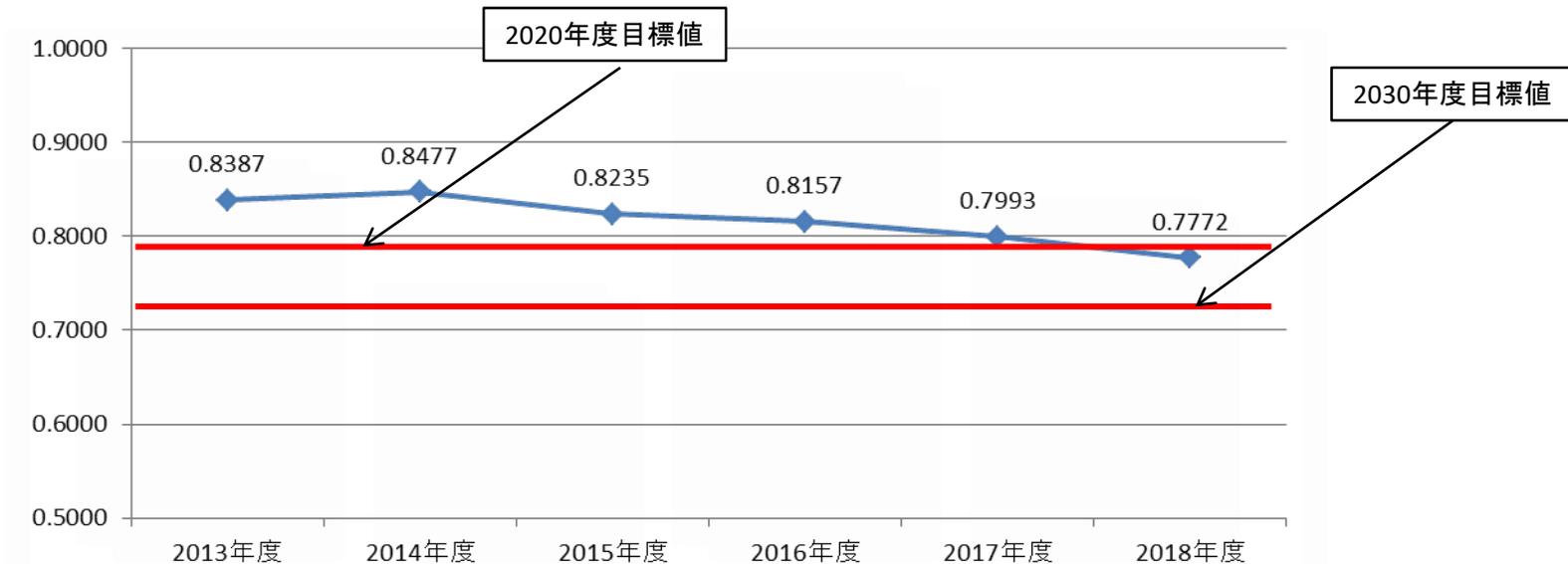
4. 2018年度の取組実績

■2018年度における実績概要(売上高当たり)

* 目標に対する実績(2020年度及び2030年度)

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2018年度実績① (基準年度比/BAU比)	2018年度② (2017年度比)
エネルギー消費原単位 (売上高当たり)	2013年度	基準年度を基に 毎年1%の改善	▲7.3%	▲2.8%

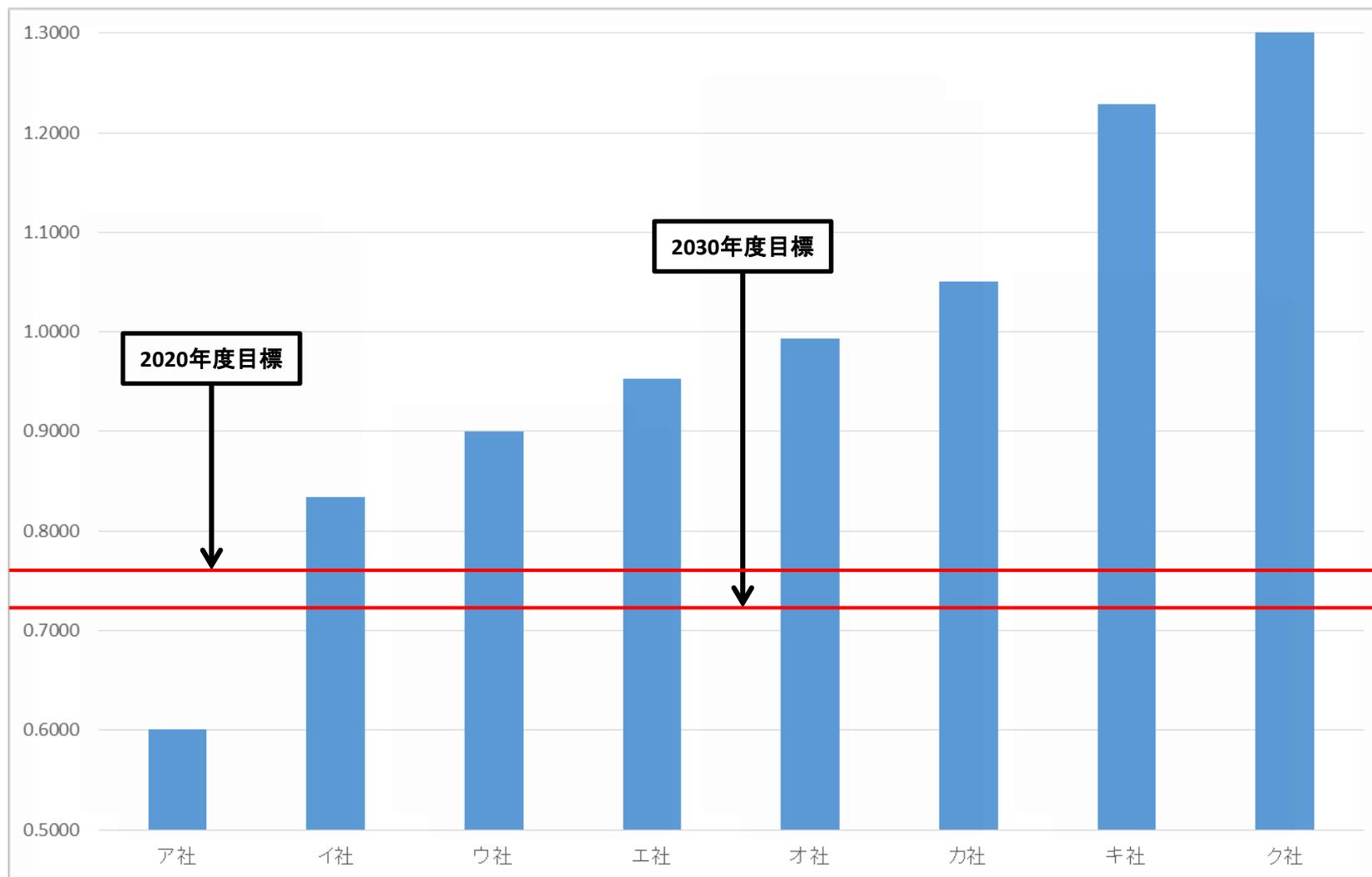
■エネルギー消費原単位の実績トレンド(コンビニエンスストア全体)



※東日本大震災以降、LED照明をはじめとする省エネ機器の前倒しによる導入や節電対策を実施してきたこと等から、エネルギー消費原単位は減少している。今後も引き続き、事業の発展と環境負荷低減の両立を目指し、目標達成に向け取組みを進めていく。

4. 2018年度の取組実績

■エネルギー消費原単位の実績(会社別)

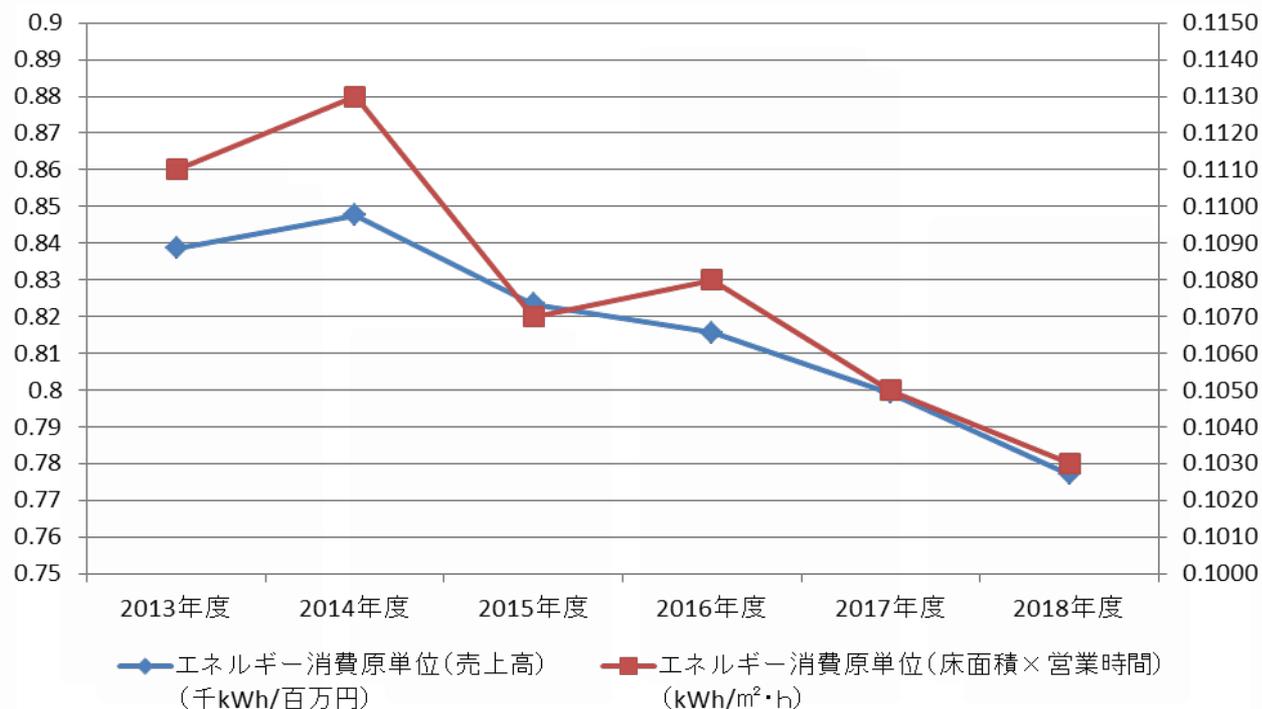


4. 2018年度の取組実績

■【参考】 2018年度における実績概要(床面積×営業時間当たり)

目標指標	基準年度/BAU	2018年度実績① (基準年度比)	2018年度② (2017年度比)
エネルギー消費原単位 (床面積×営業時間当たり)	2013年度	▲7.2%	▲1.9%

■エネルギー消費原単位の実績トレンド(コンビニエンスストア全体)



■ 目標達成に向けた今後の進捗率の見通し・課題

- (1) 省エネ法に準じ2013年度を基準にしてエネルギー消費原単位を毎年1%の改善に努めることを目標とし、年度毎の見通しを設定している。2020年度目標は達成しているが、2030年度目標は達成していない状況である。また、生産活動量の指標である売上高は、各社の地域インフラとしての機能を担うための積極的な出店から、全体として増加するものの、1店舗毎の営業状況は楽観できない。他業態との競争はもとより、国内景気の動向、異常気象・自然災害等による経済活動への影響等も想定され、原単位の更なる改善は容易ではないと考えている。

- (2) エネルギー消費量については、今後もLED照明や自然冷媒等のノンフロン冷機、太陽光発電装置等を積極的に導入することにより省エネを進めていこうと考えているが、一方で、温度管理等が必要な新規商品の開発や、地域インフラとしての行政サービスの代行等の開発を進めている中、エネルギー使用量の増加も見込まれる。今後の更なる削減には、今までにはない「新しい技術」や、「新しい機器等の開発」が必要不可欠であり、自主的な取組みだけによる大幅な改善は困難な状況にあると考えている。

5. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

■ 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠(個社の取組み)

低炭素製品・サービス等	削減実績 (2018年度)	削減見込量 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
【LAW】			
CO ₂ オフセット運動	282 t -CO ₂		

■ 2018年度の取組実績(個社の取組み)

会社名	取組みの具体的事例
S E J	<ul style="list-style-type: none"> * 具体的事例 弁当・惣菜等の容器にバイオマスポリプロピレン素材、軽量化ポリスチレン、再生ペット素材を使用することによりCO₂削減を図った。 * 取組実績 年間5,783t-CO₂の削減効果(推計)。
F M	<ul style="list-style-type: none"> * 具体的事例 サラダ4アイテムの容器にバイオマスプラスチック「ポリ乳酸(PLA)」を使用、調理麺、惣菜等の容器に再生PETを使用しCO₂削減を図った。 * 取組実績 年間2,541t-CO₂の削減効果(推計)。
L A W	<ul style="list-style-type: none"> * 具体的事例 「CO₂オフセット運動」を展開。Loppi端末での1t販売やカードポイントの利用にてCO₂排出権が購入できるサービス。 * 取組実績 前年実施のCO₂排出権付商品の販売が実施できず、前年割れ。

■ 2019年度以降の取組予定(個社の取組み)

会社名	取組予定
S E J	2030年までにオリジナル商品にて使用する容器は、環境配慮型素材を50%以上使用。
F M	オリジナル商品の容器・包装は、環境配慮素材への切り替えを進めるとともに、使用重量の削減に取り組む。
L A W	「CO ₂ オフセット運動」を継続。

■2018年度の実績(個社の取り組み)

会社名	取り組みの具体的事例
M S	現在、韓国、フィリピン、中国、ベトナムへ出店し、各国の特性に応じて省エネ機器の導入、厨房加工のオペレーションの効率化を進めることで店舗の環境負荷低減を図っている。

■次世代型店舗の研究・開発

内 容	代表的な店舗
<p>①高効率太陽光発電システム、②路面型太陽光パネル、 ③カーポート／屋上太陽光パネル、④風力／太陽光発電付サインポール、 ⑤大容量リチウムイオン蓄電システム、⑥純水素燃料電池の発電利用、 ⑦リユースバッテリー蓄電、⑧高効率発電／蓄電システム、 ⑨自動調光機能付き店頭看板、⑩CO₂冷媒を使用した冷凍・冷蔵設備、 ⑪新型ウォークイン冷蔵庫、⑫オイルスマッシャー搭載フライヤーフード、 ⑬新型フライヤーフードユニットによる給排気システム、 ⑭バックドアチルドケース、⑮ウォークイン補充用ラック、 ⑯ウォークイン商品陳列棚、⑰スライド式の棚板／ブラケットの採用、 ⑱店内正圧化空調換気プラン(空調コントローラー)、 ⑲「ナノイーX」による店内空気の清浄(空調機・空気清浄機)、 ⑳快適空間トイレ、㉑バイオPEを使用したステッカー、 ㉒レジ袋簡易取り出し／袋開口機能、㉓ペットボトル回収機、 ㉔建物スライド工法、㉕鉄筋ロールマット工法</p>	<p>SEJ 千代田二番町店</p> <p>SEJ 相模原橋本台 1丁目店</p>
<p>①環境負荷低減＋災害時対応 (太陽光発電+リチウムイオン蓄電池システム)</p> <p>②環境負荷低減技術 (地中熱ヒートポンプ空調、ノンフロンCO₂冷媒・冷蔵冷凍システム)</p> <p>③新技術の活用(次世代有機EL照明、調光調色LED照明システム)</p>	<p>FM 船橋金杉店</p>

7. 革新的技術の開発・導入

内 容	代表的な店舗
<ul style="list-style-type: none"> ①太陽光発電 ②リチウムイオン電池 ③ノンフロン冷蔵冷凍システム ④調光式LED照明システム ⑤業務用SOFC燃料電池システム(省エネ・省CO₂効果及び防災性の追求) ⑥国産FSC認証木材活用店舗(鉄筋工法比:CO₂ 33%削減) ⑦BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)5つ星 (一次エネルギー使用量50%削減:2017年8月には100店舗にて取得) 	<p>MS 千葉北高校前店</p>
<ul style="list-style-type: none"> ①国産杉材を使用したCLT(直交集成板)を店舗の構造や内装に使用 ②ウルトラエコ・アイス(要冷蔵熱槽) ③太陽光発電設備等を導入し、外部から調達する電力量を2016年度の標準的な店舗対比にて約6割削減を目指す。 	<p>LAW 館林木戸町店</p>

■業務部門における取組み

(1) 本社等オフィスにおける排出削減目標

本社等オフィスにおけるCO₂削減目標は現時点では設定していない。各チェーンにおける対策を共有するとともに、業界としての削減目標設定の是非について、引き続き、検討していきたいと考えている。

なお、業界としての目標は設定していないものの、各社にて目標を設定している。

項目	取組内容(個社の取組み)
S E J	<p>【削減目標:2019年3月策定】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 本部社ビルでの電力使用量を2018年度より削減する。 ※対象事業領域:本部ビル
F M	<p>【削減目標:2018年3月策定】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 本社ビル電気使用量削減(2017年度比1%削減) ※対象事業領域:本社ビル
L A W	<ul style="list-style-type: none"> ①本社オフィスでは、7~9月の3ヶ月を省エネ強化期間として設定。 <ul style="list-style-type: none"> * 消灯(スイッチOFF)の徹底。 * エアコンの設定温度26~28℃で運用。 * クールビズスタイルでの勤務。 * 「省エネ啓発ポスター」の掲出。 ②各エリアオフィスでも同様の取組みを実施。 ③店舗では「省エネ10か条」の徹底。

■ 運輸部門における取組み

(1) 運輸部門における排出削減目標

各社とも配送業務については外部に委託等をしているところもあり、削減目標の設定等を強制することはできない。引き続き、データの把握を行うとともに、取引先と連携した取組み等を実施していきたいと考えている。

なお、業界としての目標は設定していないものの、各社にて目標を設定している。

項目	取組内容(個社の取組み)
S E J	<p>【削減目標:2019年3月策定】</p> <p>* 2020年度に環境配慮型車両の導入率20%を目標。</p> <p>※対象事業領域:店舗配送の共配車両</p>
F M	<p>【削減目標:2018年3月策定】</p> <p>* 配送中における1店舗当たりCO₂排出量の削減(前年比99.9%)。</p> <p>※対象事業領域:専用センターからの商品配送</p>
M S	<p>【削減目標:2018年2月策定】</p> <p>* CO₂排出量を前年比98%とする。</p> <p>※対象事業領域:常温・定温センター20ヶ所</p>
D Y	<p>【削減目標:2019年7月策定】</p> <p>* 前年の排出量を下回る努力をする。</p> <p>山崎製パン(パン共配)との共配を進め、1店舗当たりの納品配送車両を削減。</p> <p>※対象領域:チルド・ドライ・フローズンの委託業務のみ(パン共配後は除外する)</p>
L A W	<p>【削減目標:2018年3月策定】</p> <p>* 配送車両の1店舗当たりのCO₂排出量を2007年度対比にて24%削減。</p> <p>※対象事業領域:配送センター(CDC・DDC・FDC)</p>

(2) 準荷主としての取組み

準荷主に該当する会社は4社であり、各社ともガイドラインに基づいた以下の取組みを実施・検討中である。

項 目	実 施 状 況			
	A社	B社	C社	D社
リードタイムの見直し	検討中	検討中	最適な配送ルートを組むことにより、随時リードタイムの見直しを実施。	実施中
発注頻度・発注ロットの見直し及び発注量の平準化・最適化	検討中	検討中		実施中
大型輸送機器の受入れ体制の確保	検討中			実施中
計画的荷積み・荷下しの推進	検討中		随時、計画的な荷積み、荷下ろしの体制を推進し、効率化を図っている。	実施中
ユニットロードシステムの推進	検討中			実施中
関連インフラの整備	検討中	検討中		実施中

8. その他の取組み

(3) 配送車両によるCO₂排出量等(データの把握が可能な7社にて集計)

	配送センター数	温度帯別配送システム	車両台数	1店舗当たりの年間数値			
				走行距離数(km)	燃料使用量(kℓ)	燃費(km/ℓ)	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)
軽油	508	フローズン	1,971	17,813.8	2,937	6.1	7.58
		常温	5,486				
		チルド(米飯共配)	8,197				

※上記CO₂排出量は、配送センターから各店舗間の配送車両における燃料使用量から算出。

※配送車両におけるカバー率: 91.4%(たばこ・雑誌・新聞等の専用車を除く)。

※算出に当たり、環境省・経済産業省『温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル』の「CO₂排出係数(軽油: 2.58t-CO₂/kℓ)」を使用。

(4) 年度別推移

年 度	1店舗当たりの年間数値	
	走行距離数(km)	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)
2009年度	19,312.9	8.02
2010年度	18,757.1	7.75
2011年度	18,305.3	7.53
2012年度	18,373.3	7.49
2013年度	18,125.4	7.40
2014年度	18,505.5	7.59
2015年度	18,145.8	7.51
2016年度	16,233.1	6.71
2017年度	17,982.3	7.55
2018年度	17,813.8	7.58

■情報発信(国内)

(1) 業界団体の取組み

取組内容	業界内限定	一般公開
JFAホームページに地球温暖化対策の取組みを掲載 ※ホームページURL: https://www.jfa-fc.or.jp/particle/496.html		●
環境省「COOL CHOICE」に参加		●
環境省「クールビズ」、「ウォームビズ」の実施		●

(2) 個社の取組み

取組内容	企業内部	一般向け
【SEJ】		
* ホームページの公開、冊子の配布	●	●
【F M】		
* ホームページにて環境への取組みについて情報を発信		●
* 加盟者向けに環境関連の冊子を配布し、情報を発信	●	
【LAW】		
* ホームページ、統合報告書、社会・環境小冊子、社内報等にて取組みを社内外に告知	●	●

■「太陽光発電装置」、「LED照明」の導入状況(2019年2月末現在)

項目	太陽光発電装置	LED照明		
		看板	店内(売場)	店内(トイレ等)
導入店舗数	6社 13,821店舗	7社 41,805店舗	8社 45,308店舗	5社 4,814店舗



太陽光発電パネルの設置店舗

■「冷蔵・冷凍、空調用熱電源一体型システム」の導入状況

項目	2019年2月末現在
導入台数	5社 8,369店舗

■「ノンフロン冷機」の導入状況

項目	2019年2月末現在
導入台数	6社 9,353台 (3,692店舗)



CO₂冷媒の室外機

■「環境配慮型配送用車両」の導入状況

項目	2019年2月末現在
ハイブリッド配送車	4社 1,263台
天然ガス配送車	6社 67台



環境配慮型配送車両

■「充電スタンド」の設置状況(2019年2月末現在)

項目	急速充電	普通充電
設置基数	818基	1基



充電スタンド